

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 9 日現在

機関番号：15301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730280

研究課題名(和文) 労働市場の二極化の解消 - 派遣業の仲介機能に関するミクロ計量経済分析

研究課題名(英文) What does a Temporary Help Service Job Offer? Microeconomic Analysis on Japanese Labor Market

研究代表者

木村 寛子(奥平寛子)(Okudaira, Hiroko)

岡山大学・社会文化科学研究科・准教授

研究者番号：80550954

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、労働市場の仲介者としての派遣業の役割に焦点を当て、労働市場の二極化を解消するための方策を探ることにある。分析により、派遣労働は少なくとも短期的には金銭的な貧困対策として機能してきた一方、正社員就業を希望する労働者の「踏み石」としての機能を果たしてこなかったことが明らかにされた。研究成果は国際査読誌に掲載されたほか、一般向けにも情報発信を行った。

研究成果の概要(英文)：The aim of this project is to test whether or not a temporary help service (THS) job benefits workers in Japan. We find that THS work in Japan has failed to provide a stepping stone to permanent employment, although it may have provided employment opportunities to those who were otherwise unemployed. Our research outcomes were published in international refereed journals.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：派遣労働 踏み石効果 ATT推定 Sensitivity Analysis

## 1. 研究開始当初の背景

派遣労働者が増加傾向にあり、派遣業の存在が正規と非正規労働者という労働市場の二極化を助長していると指摘されることがある(OECD 2004)。しかし、派遣業と労働市場の二極化の関係については経済学者の間では必ずしも見解は一致していない。経済理論の観点からは、派遣会社は市場の仲介者として労働市場の効率性を改善する立場にも、単に労働者を搾取する立場にも成り得るからである。実際、これまでに欧米で蓄積されてきた実証研究によると、この両方の立場を支持する実証結果が混在して観察されてきた。

派遣業の役割に肯定的な実証結果は、イタリアなどのヨーロッパの多くの国とアメリカの一部で観察されてきた(Heinrich, Mueser and Troske 2007, Ichino, Mealli and Nannicini 2008 他)。彼らの理論的主張によると、「派遣は直接雇用よりもスクリーニングコストや解雇費用が低く、効率的な仕事と労働者のマッチングを行う。本来なら仕事につけなかったはずの人も迅速に職を得ることができる。派遣業は正規雇用への踏み石としての役割を果たしており、人的資本の蓄積や長期雇用に貢献する。」

一方、派遣業の役割に否定的な実証結果を示したのが、アメリカのミシガン州のWork-First Programのデータを活用したAutor and Houseman (2010)である。彼らの理論的主張によると、「派遣業は、労働者から人的資本に投資する機会や効率的なジョブサーチを行うネットワークを築く機会を奪い、代わりに不安定で熟練度の低い仕事しか与えない。他に選択肢がないという悪いシグナルを与える可能性があり、人的資本の蓄積を妨げる。派遣は終わりのない不安定雇用への入り口となる。」

ところが、このような実証結果の対立があるにも関わらず、どのような条件の下で派遣業が正規雇用への踏み石となったり、終わりのない不安定雇用への入り口となったりするのか、なぜ実証結果の対立が観察されたのか、という観点からは世界的に研究が行われてこなかった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、労働市場の仲介者としての派遣業の役割に焦点を当て、労働市場の二極化を解消するための方策を探ることにある。現在、日本でも、労働者派遣法の改正に向けて製造業派遣や日雇い派遣の禁止の是非などが議論されており、派遣業が果たす役割についての政策的関心は非常に高い。しかし、日本では派遣を含む非正規労働者全体の就業形態の変遷を分析した研究(例: Esteban-Pretel, Nakajima and Tanaka 2011)は存

在するものの、そもそも欧米のように派遣業の仲介機能に直接的に焦点を当てた実証研究は存在しない。派遣業をどの程度まで規制すべきかを評価するためには、日本においても派遣会社が効率的なマッチングを形成させる機能を担ってきたか否かを現実のデータを用いて検証し、派遣業が効率的な役割を果たす条件を明らかにする必要がある。

## 3. 研究の方法

ただし、派遣労働に就くこと自体の効果を正確に抽出することは容易ではない。仮に、派遣労働に就く人の正社員転換する割合は、直接有期雇用で働く人の正社員転換割合よりも高かったとしよう。もしも、派遣に就く人は元々正社員になるために必要な能力を持つ人が相対的に多いのであれば、平均的な正社員転換割合の差は派遣労働に就いたこと自体の効果を示すのではなく、労働者の属性の違いを反映しているのかもしれない。このように、分析対象グループの個人(ここでは派遣労働者)に元々備わっている属性により特定の結果(ここでは正社員への転換)が起こりやすくなる現象はセルフ・セレクションと呼ばれる。

セルフ・セレクションの問題に対処するために、本研究では、派遣労働に就きやすい人達の属性をプロペンシティスコアによって数値化し、プロペンシティスコアの近い者のうち、トリートメントグループ(派遣労働に就く者)、コントロールグループ(パート・アルバイト等の直接雇用で就く者、失業中の者)を比較して、どちらのグループで正社員への転換率が高いかを分析した(平均処置効果推定; Average Treatment Effect on the Treated Estimation)。さらに、プロペンシティスコアでは捉えきれないような、観察されない属性によって生じるセルフ・セレクションに対処するために、そうした属性をシミュレーションする分析も行った(Sensitivity Analysis by Ichino, Mealli and Nannicini 2008)。

用いたデータは、(独)経済産業研究所「労働市場制度改革研究会」による、失業者や非正規労働者を対象にしたアンケート調査である。この調査データを用いる利点は、通常、絶対数の少ない派遣労働者を効率的に把握できる点、平均処置効果推定の分析に適したサンプリングを行っている点、4回の追跡調査を行っている点である。

## 4. 研究成果

本研究の平均処置効果推定およびシミュレーションテスト(Sensitivity Analysis)の結果より、以下の結論が得られた。第一に、派遣の方がパート・アルバイトよりも正社員になりやすい。むしろ、その後2年間の失業率

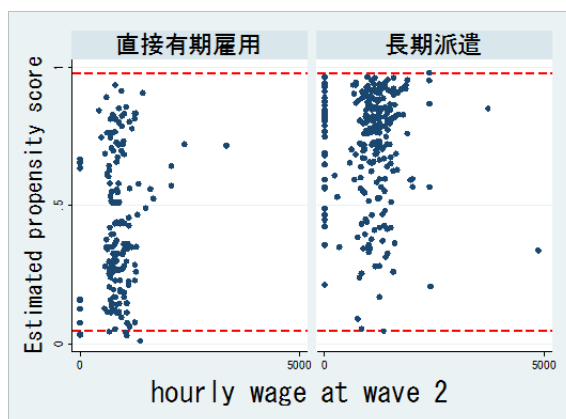
は派遣労働者の方がパート・アルバイトよりも高い。第二に、派遣労働者と失業者を比較すると1年後までは派遣労働者の方が賃金は高い。1か月未満の短期の派遣労働者として働いていた人も対象に同様の分析を行ったところ、その後少なくとも1年半までは失業者より1か月未満の派遣労働者の賃金率の方が有意に高い。

言い換えると、派遣労働は少なくとも短期的には金銭的な貧困対策として機能してきた一方、正社員就業を希望する労働者にとっては正社員就業へ直接的あるいは間接的に結びつくようなステップ、つまり、「踏み石」としての機能を果たしてこなかった可能性が高い。失業よりも派遣労働の方が金銭面ではよりよい状態にあるという意味で派遣のメリットを考えると、登録型派遣の原則禁止など、派遣労働の存否自体を議論することは生産的ではない。むしろ、正社員就業を希望する派遣労働を含む非正規労働者が派遣やパートの仕事を正社員への「踏み石」とできるような補完的仕組みを整えることが優先されるべきである。

なお、本研究の実施にあたっては、成果を広く発信することを心がけた。メインの成果は国際査読誌に掲載されたほか、初期段階の結果も分かりやすい解説とともに一般書に掲載された。また、国内外の学会等で積極的な報告を行った。

<参考図>

賃金率（横軸）と推定されたプロペンシティブスコア（縦軸）の比較



<参考記述統計表>

正社員に就業した人の割合

	派遣労働者 (1か月以上)	失業者	パート・アルバイト
第4回調査 (2010年6月)	0.105	0.104	0.179
第3回調査 (2009年12月)	0.113	0.110	0.100
第2回調査 (2009年6月)	0.062	0.063	0.120

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

- (1) Okudaira, Hiroko, Ohtake, Fumio, Kume, Koichi, and Kotaro Tsuru, "What does a Temporary Help Service Job Offer? Empirical Suggestions from a Japanese Survey", *Journal of Japanese and International Economies* 28, 37-68, 2013. 査読有  
<http://dx.doi.org/10.1016/j.jjie.2013.01.004>
- (2) Okudaira, Hiroko, Takizawa, Miho and Kotaro Tsuru, "Employment Protection and Productivity: Evidence from Firm-level Panel Data in Japan," *Applied Economics*, 45:15, 2091-2105, 2013. 査読有  
DOI:10.1080/00036846.2012.654913
- (3) 久米功一、鶴光太郎、大竹文雄、奥平寛子「非正規労働者における社会的排除の実態とその要因」(『日本労働研究雑誌』Vol.634, pp.100-115, 2013年5月). 査読有

[学会発表](計6件)

\* 研究代表者が報告を行ったものに限る

- (1) Okudaira, Hiroko, Kinari, Y., Mizutani, N., Ohtake, F. and A. Kawaguchi, "Older Sisters and Younger Brothers: The Impact of Siblings on Preferences for Competition" *Trans-Pacific Labor Seminar*, ハワイ大学、アメリカ, 2012
- (2) Okudaira, Hiroko, Takizawa, M., Ohtake, F., and K. Tsuru, "How do Firms Respond to an Increase in Minimum Wage? Direct Evidence on Firm's Internal Adjustments" *The 24th Annual European Association of Labour Economists Conference*, No.390, Bonn World Conference Center, ドイツ, 2012
- (3) Okudaira, Hiroko, Takizawa, M., Ohtake, F., and K. Tsuru, "How do Firms Respond to an Increase in Minimum Wage? Direct Evidence on Firm's Internal Adjustments"

日本経済学会秋季大会、九州産業大学、  
2012

- (4) Okudaira, Hiroko, Takizawa, M., Ohtake, F., and K. Tsuru, "How do Firms Respond to an Increase in Minimum Wage? Direct Evidence on Firm's Internal Adjustments" *Trans-Pacific Labor Seminar*, 同志社大学, 2012
- (5) Okudaira, Hiroko, Ohtake, F., Kume, K., and K. Tsuru "What Does a Temporary Help Service Job Offer? Empirical Suggestions from a Japanese Survey" 日本経済学会春季大会、熊本学園大学, 2011.
- (6) Okudaira, Hiroko, Ohtake, F., Kume, K., and K. Tsuru "What Does a Temporary Help Service Job Offer? Empirical Suggestions from a Japanese Survey" *Trans-Pacific Labor Seminar*, 京都大学, 2011

〔図書〕(計3件)

- (1) 奥平寛子、滝澤美帆、大竹文雄、鶴光太郎「最低賃金が企業の資源配分の効率性に与える影響」(大竹文雄ほか編著『最低賃金改革』日本評論社、第三章、2013年6月掲載)
- (2) 久米功一、大竹文雄、奥平寛子、鶴光太郎「派遣労働者の生活と就業 - RIETI アンケート調査から」(鶴光太郎ほか編著『非正規雇用改革』日本評論社、第二章、2011年6月掲載)
- (3) 奥平寛子、大竹文雄、久米功一、鶴光太郎「派遣労働者は正社員への踏み石か、それとも不安定雇用への入り口か」(鶴光太郎ほか編著『非正規雇用改革』日本評論社、第七章、2011年6月掲載)

〔その他〕

- (1) 研究代表者ホームページ：  
[http://www.geocities.jp/hiroko\\_okudaira/](http://www.geocities.jp/hiroko_okudaira/)
- (2) 岡山県県議会で、本研究を引用し、政策決定におけるエビデンスの重要性や因果関係の識別について講演した：  
奥平寛子 「労働市場政策の効果と検証」第6回岡山県議会地域公共政策セミナー 於：岡山県県議会、2013年1月15日。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

奥平 寛子 (OKUDAIRA, Hiroko)  
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・  
准教授  
研究者番号：80550954